

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	18,137,156	17,403,855	16,607,436	16,869,620	16,886,652
経常利益 (千円)	488,683	381,747	805,126	921,419	846,798
当期純利益 (千円)	191,018	225,094	354,245	562,114	414,047
包括利益 (千円)				480,550	330,491
純資産額 (千円)	9,093,039	8,716,088	9,091,887	9,420,966	9,572,310
総資産額 (千円)	16,640,476	15,562,170	15,871,477	15,597,665	15,943,658
1株当たり純資産額 (円)	1,016.58	1,006.89	1,056.39	1,094.82	1,119.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.11	25.62	41.01	65.32	48.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	56.0	57.3	60.4	60.0
自己資本利益率 (%)	2.1	2.5	4.0	6.1	4.4
株価収益率 (倍)	25.1	21.4	13.5	9.1	12.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155,461	1,781,087	1,571,341	1,164,519	1,433,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,871,613	1,283,174	597,451	550,455	645,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,194	267,767	581,661	548,839	412,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,234,603	1,429,931	1,836,518	1,896,874	2,283,888
従業員数 (名)	565 [107]	544 [134]	556 [150]	541 [167]	529 [159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,207,287	16,596,534	15,835,886	16,024,148	16,229,357
経常利益 (千円)	447,030	424,731	896,251	865,889	922,011
当期純利益 (千円)	162,344	168,255	528,456	477,780	494,057
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,390,099	8,101,113	8,629,068	8,913,991	9,177,198
総資産額 (千円)	15,482,608	14,109,150	14,648,371	14,663,851	15,037,828
1株当たり純資産額 (円)	938.00	935.85	1,002.61	1,035.91	1,073.72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.94	19.15	61.17	55.52	57.49
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	57.4	58.9	60.8	61.0
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	6.3	5.4	5.5
株価収益率 (倍)	29.5	28.6	9.1	10.7	10.3
配当性向 (%)	78.0	73.1	26.2	30.6	29.6
従業員数 (名)	343〔82〕	350〔114〕	349〔122〕	341〔132〕	346〔129〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。
5 平成22年 3月期の 1株当たり配当額16円には、記念配当 2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京営業課)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN. BHD.(コアボックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合、三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

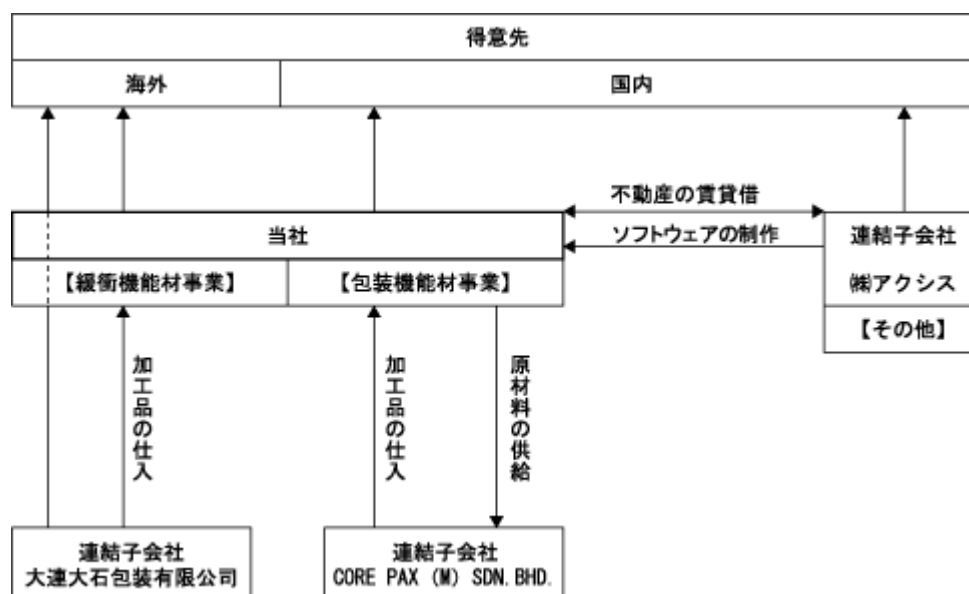
（主な関係会社）当社及びCORE PAX(M)SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクシス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃賃 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN. BHD.	マレーシア連邦 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社が 紙袋製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がパルプモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	234 [94]
包装機能材事業	214 [50]
その他	45 [10]
全社(共通)	36 [5]
合計	529 [159]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346 [129]	40.7	17.2	4,733

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	206 [74]
包装機能材事業	104 [50]
全社(共通)	36 [5]
合計	346 [129]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。

平成24年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	18
大石産業直方工場労働組合	32
大石産業鞍手モールド工場労働組合	48
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	21

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産および雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、デフレ、福島原発事故の影響、海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、環境に配慮した製品の提供など提案営業を積極的に推進し既存分野の維持拡大および新規顧客の獲得により、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コスト削減をさらに推し進め、顧客満足のための質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は168億86百万円（前期比0.1%増）となりましたが、営業利益6億12百万円（前期比13.0%減）、経常利益8億46百万円（前期比8.1%減）、当期純利益は4億14百万円（前期比26.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵トレーの需要低迷により減収となりました。農業分野ではりんご向けの数量減はあったものの、春先の好天によるトマト・メロン向けなどの出荷が順調で増収となりました。工業品分野では、世界的な景気低迷で事務機器向けが減少しましたが、住宅設備向けや食品向けの新規拡販により増収となりました。

段ボール部門は、工業分野では震災による一時的な需要増があったものの、その後の景気低迷による影響が大きく減収となりました。農業分野では春先の安定した天候と拡販活動の成果により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は83億86百万円（前期比1.1%増）となり、セグメント利益は7億96百万円（前期比0.7%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器の熱ラミネート向けが減少しましたが、食品容器以外の需要および輸出の増加で増収となりました。キャストフィルムは電機・電子・音響材料向け機能性フィルムが減収となったものの衛生材料向け需要が増加し、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は提案営業と品質向上への取り組みが既存顧客の受注増と新規顧客の獲得につながり増収となりました。

紙袋部門は、国内は震災による需要低迷に加えアジア景気の後退から石油化学工業向けを中心に需要が大きく減少しましたが、提案営業と衛生工場のアップグレード化に注力した結果、顧客の高評価を得て増収となりました。海外は欧州金融不安によるアジア経済の減速に加え、タイ洪水災害によりさらに石油化学製品市場が冷え込み、クラフト重包装袋、樹脂袋とも出荷が大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は79億21百万円（前期比1.2%増）となり、セグメント利益は7億41百万円（前期比1.6%減）となりました。

（その他）

東日本大震災が発生したことによるイベント自粛の影響等もあり、売上高は5億79百万円（前期比22.1%減）となり、90百万円のセグメント損失（前期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、当連結会計年度末には22億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、14億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億49百万円に加え、8億70百万円の減価償却費の計上があったこと等によります。その結果、前連結会計年度と比べて収入が2億69百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億70百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が94百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億42百万円に加え、配当金の支払1億46百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度と比べて支出が1億36百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	5,112,044	+3.3
包装機能材事業	5,588,486	+2.8
報告セグメント計	10,700,531	+3.0
その他	392,935	13.5
合計	11,093,467	+2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	1,343,176	2.3
包装機能材事業	856,389	0.8
報告セグメント計	2,199,565	1.7
その他	206,501	+0.4
合計	2,406,067	1.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
緩衝機能材事業	8,386,129	+1.1
包装機能材事業	7,921,235	+1.2
報告セグメント計	16,307,365	+1.1
その他	579,287	22.1
合計	16,886,652	+0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機、福島原発事故後の電力供給の制約、原油価格の高騰など先行き不透明な厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、既存分野の維持拡大、新市場拡大に取り組むとともに、業務の効率化を推進し、業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「新たなる価値の創造」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、開発部・各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に研究開発活動を行っております。

開発部では、新たな事業・製品・市場の開発を技術部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。特に輸送時の損傷を大きく低減する新型包装容器「ゆりかご」の新アイテムの開発及び市場開発に注力し、イチゴ用途を中心に軟弱果実や特性を活かした他用途への展開を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は52,991千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器とし、従来の緩衝性能に加え更にお客様における利便性を追求するために素材の機能付加、新仕様や他素材との複合化製品の開発、新分野への提案に取り組みながら、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で新機能の開発に注力し、常に変化する市場ニーズを的確に把握しながら、高機能性フィルムの製品、用途開発を推進し、次代の新分野への取り組みを加速しております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円増加し、159億43百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は63億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億94万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて50百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は95億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億51百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、0.4%減少し、60.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は168億86百万円（前期比0.1%増）となりました。売上総利益は、34億70百万円（前期比1.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億57百万円（前期比1.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は6億12百万円（前期比13.0%減）、経常利益は8億46百万円（前期比8.1%減）となり、当期純利益は、4億14百万円（前期比26.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 3 億87百万円増加し、22億83百万円となりました。

詳細につきましては、「 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第 2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げることの省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は725,644千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、段ボール製品製造設備の合理化と更新を中心とする総額470,757千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、紙袋製品製造設備の能力増強を中心とする総額210,279千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度については、総額6,109千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社の情報システム部門において、システム化とハードウェア更新を中心とする総額38,498千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装機能材事業	紙袋製品製造設備	187,528	131,138	38,699 (12)	10,042	4,417	371,826	24 〔31〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品製造設備	124,543	447,155	25,405 (25)	8,660	244	606,008	35 〔13〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装機能材事業	樹脂製品製造設備	237,239	59,256	244,114 (10)		1,167	541,778	14 〔5〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡)	包装機能材事業	樹脂製品製造設備	190,603	113,972	140,018 (17)	7,453	989	453,038	41 〔13〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	593,148	409,403	278,398 (44)	19,696	34,897	1,335,544	61 〔27〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	219,956	123,557	123,572 (36)	4,551	6,333	477,970	30 〔12〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	緩衝機能材事業	パルプモールド製品製造設備	232,444	126,726	373,896 (15)	2,716	9,967	745,751	35 〔20〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	194,629	4,706	248,606 (47)	49,951	27,393	525,287	106 〔8〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) アクシ ス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	31,930		87,664 (1)	418	9,227	129,241	45 〔10〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 連邦ジョ ホール州)	包装機能材事業	紙袋製品製造設備	310,964	212,261	()		31,032	554,258	110 〔) 〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民共 和国大連市)	緩衝機能材事業	パルプモ ールド製品製 造設備	55,685	23,841	()		1,137	80,665	28 〔20〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔) 書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	6	29		1	759	808	
所有株式数 (単元)		2,740	17	1,242		1	5,273	9,273	55,000
所有株式数 の割合(%)		29.55	0.18	13.39		0.01	56.87	100.00	

(注) 自己株式780,884株は、「個人その他」に780単元、「単元未満株式の状況」に884株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	418	4.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	413	4.43
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	391	4.20
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	375	4.02
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	227	2.44
計		4,126	44.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 780千株(8.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,493,000	8,493	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,493	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	780,000		780,000	8.4
計		780,000		780,000	8.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成22年6月25日～平成23年6月27日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	350,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年6月28日～平成24年6月27日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	57,000	32,357
残存決議株式の総数及び価額の総額	443,000	317,643
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.6	90.8
当期間における取得自己株式	22,000	12,861
提出日現在の未行使割合(%)	84.2	87.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	907	513
当期間における取得自己株式	284	159

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	780,884		803,168	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり17円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	73,135	8.50
平成24年6月27日 定時株主総会決議	72,650	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	620	622	600	601	600
最低(円)	469	469	490	540	475

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	539	518	550	573	590	600
最低(円)	502	475	502	550	573	590

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 英 輝	昭和25年 8月27日生	昭和49年 4月 昭和56年 1月 昭和60年10月 昭和61年12月 昭和62年 1月 平成元年 6月 平成 3年 6月 平成14年 6月	(株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 購買部長 取締役購買部長 取締役経営企画室長 代表取締役副社長 代表取締役社長 大連大石包装有限公司董事長	(注)3	71
専務取締役		吉 田 伸 一	昭和23年10月28日生	昭和48年 3月 昭和63年 4月 平成 4年 6月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 経営企画室部長 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 取締役営業本部主幹 取締役モールド西日本事業所長 取締役モールド部長 取締役モールド事業部長 取締役モールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 取締役バルブモールド事業統括兼大連大石包装有限公司總經理 常務取締役管理部統括兼大連大石包装有限公司總經理 専務取締役兼大連大石包装有限公司總經理	(注)3	33
常務取締役	バルブモールド事業部長、 段ボール事業及び開発部統括	三 嶋 正 廣	昭和23年10月16日生	昭和47年 3月 昭和62年 4月 平成 5年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 モールド事業部八戸営業部長 段ボール事業部段ボール製造部長 開発部関東営業部長 モールド関東事業所長 開発部長 取締役モールド事業部長兼開発部長 取締役モールド事業部長 取締役バルブモールド事業部長 常務取締役バルブモールド事業部長兼開発部統括 常務取締役バルブモールド事業部長、段ボール事業及び開発部統括	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	紙袋事業部長	大久保 則夫	昭和27年 8月20日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年 7月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年 6月 取締役海外事業部長 平成17年 4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業および紙袋事業統括 平成17年 6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役 平成21年 6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年 4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年 4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成24年 4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長	(注)3	27
取締役	管理部長	岸井 廣志	昭和25年 6月 2日生	昭和49年 4月 (株)福岡銀行入行 平成 8年 1月 同行八幡支店長 平成13年 6月 同行審査第二部長 平成14年 4月 同行東京支店長 平成15年 4月 当社入社 平成15年 4月 管理部企画グループ部長 平成16年 6月 取締役管理部長	(注)3	11
取締役	フィルム事業部長兼技術部長	久継 雅夫	昭和28年 6月 9日生	昭和49年 6月 当社入社 平成12年 4月 モウルド事業部製造部長 平成17年 4月 フィルム事業部長 平成19年 6月 取締役フィルム事業部長 平成24年 4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長	(注)3	14
取締役	段ボール事業部長	田中 英雄	昭和31年 2月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 段ボール事業部営業部長 平成17年 4月 段ボール事業部長 平成21年 6月 取締役段ボール事業部長	(注)3	9
常任監査役 (常勤)		高野 滋	昭和24年 2月16日生	昭和47年 4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 昭和64年 1月 同行唐人町支店長 平成14年 6月 同行監査部長 平成15年 6月 当社入社 平成15年 6月 監査役 平成24年 6月 常任監査役	(注)4	15
監査役		長門 博之	昭和26年 7月29日生	昭和56年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 長門博之法律事務所設立 平成22年 6月 当社監査役	(注)5	
監査役		樋口 和繁	昭和25年 2月 4日生	昭和47年 4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成 6年 1月 同行荒生田支店長 平成15年 6月 同行取締役 平成17年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同行代表取締役専務取締役 平成22年 6月 同行代表取締役副頭取 平成23年 6月 当社監査役	(注)4	
計						210

- (注) 1 印は現職であります。
2 監査役 長門博之及び樋口和繁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 高野滋及び樋口和繁の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 長門博之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は7名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。平成21年4月から常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議および決定または承認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております（平成24年6月28日現在）。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は独立した経営監視の観点から意見、指摘をしており、チェック機能は十分働いていると判断しております。なお、社外監査役のうちの1名を独立役員とし、経営監視機能を更に高めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員4名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査および会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生氏、松嶋敦氏及び森昭彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者6名、その他2名であります。

社外監査役の状況

社外監査役の樋口和繁氏は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。

また、社外監査役の長門博之氏は、弁護士として当社のコーポレート・ガバナンス強化への取組みに適切な提言・意見をいただくために選任されております。当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	118,824	106,240			12,584	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,400	14,400			1,000	1
社外役員	2,500	2,500				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で定めております。

取締役の報酬等は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績など当社の定める一定の基準に従い決定しております。

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 574,131千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	281,749	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	68,795	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	64,163	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	57,990	同上
新日本製鐵(株)	217,709	57,910	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	49,185	財政政策目的による保有
東ソー(株)	42,613	12,741	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,955	同上
住友信託銀行(株)	24,378	10,506	取引関係維持目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	9,500	営業政策目的による保有
日本製粉(株)	20,000	7,620	同上
(株)巴川製紙所	29,000	6,757	同上
サカタインクス(株)	12,685	4,985	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	4,428	同上
(株)スーパー大栄	17,000	3,570	同上
林兼産業(株)	21,010	1,953	同上
チッソ(株)	50,000	1,050	同上
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引関係維持目的による保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	189,090	営業政策目的による保有
王子製紙(株)	174,166	69,666	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	62,663	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	56,777	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	52,171	同上
新日本製鐵(株)	217,709	49,419	営業政策目的による保有
東ソー(株)	45,268	10,411	同上
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,395	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	9,589	取引関係維持目的による保有
オーケー食品工業(株)	100,000	8,700	営業政策目的による保有
(株)スターフライヤー	2,000	8,000	同上
日本製粉(株)	20,000	7,600	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,249	同上
サカティンクス(株)	12,685	5,226	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	4,455	同上
(株)スーパー大栄	17,000	3,060	同上
林兼産業(株)	21,010	1,680	同上
チッソ(株)	50,000	750	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	3,200	29,000	6,300
連結子会社				
計	29,000	3,200	29,000	6,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「アドバイザリー業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,980	2,527,003
受取手形及び売掛金	3,886,950	¹ 4,077,418
商品及び製品	544,596	676,741
仕掛品	145,358	99,625
原材料及び貯蔵品	611,194	686,397
繰延税金資産	113,428	114,425
その他	165,293	168,066
貸倒引当金	14,437	14,394
流動資産合計	7,591,364	8,335,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,504,755	2,378,674
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,195	1,652,020
土地	1,560,377	1,560,377
リース資産（純額）	49,598	103,488
建設仮勘定	46,740	140,862
その他（純額）	153,610	126,808
有形固定資産合計	³ 6,163,277	³ 5,962,232
無形固定資産		
111,251		92,379
投資その他の資産		
投資有価証券	² 987,705	² 884,917
長期貸付金	21,475	20,995
繰延税金資産	290,235	336,601
前払年金費用	70,362	22,146
その他	³ 418,972	³ 347,574
貸倒引当金	56,978	58,474
投資その他の資産合計	1,731,772	1,553,762
固定資産合計	8,006,300	7,608,374
資産合計	15,597,665	15,943,658

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,843	3,101,886
短期借入金	470,914	383,645
リース債務	19,798	38,233
未払法人税等	105,067	278,322
未払消費税等	3,517	17,347
賞与引当金	214,917	214,921
設備関係支払手形	163,343	153,923
その他	687,886	795,737
流動負債合計	4,739,288	4,984,015
固定負債		
長期借入金	162,258	19,772
リース債務	53,705	98,027
繰延税金負債	7,837	7,217
退職給付引当金	939,498	982,745
役員退職慰労引当金	159,275	172,859
その他	114,834	106,710
固定負債合計	1,437,410	1,387,332
負債合計	6,176,699	6,371,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,116,885	9,384,654
自己株式	369,041	401,911
株主資本合計	9,559,758	9,794,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,445	148,743
為替換算調整勘定	339,237	371,091
その他の包括利益累計額合計	138,792	222,347
純資産合計	9,420,966	9,572,310
負債純資産合計	15,597,665	15,943,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,869,620	16,886,652
売上原価	1, 7 13,356,583	1, 7 13,416,618
売上総利益	3,513,036	3,470,033
販売費及び一般管理費	2, 7 2,808,944	2, 7 2,857,604
営業利益	704,091	612,429
営業外収益		
受取利息	6,058	9,801
受取配当金	13,691	15,188
受取賃貸料	202,853	199,537
その他	94,468	86,244
営業外収益合計	317,071	310,771
営業外費用		
支払利息	26,375	18,661
不動産賃貸費用	17,404	17,315
為替差損	26,805	10,602
売上割引	9,037	9,394
その他	20,121	20,429
営業外費用合計	99,744	76,403
経常利益	921,419	846,798
特別利益		
固定資産売却益	3 77,859	3 2,208
投資有価証券売却益	-	13
受取保険金	-	21,700
特別利益合計	77,859	23,922
特別損失		
固定資産売却損	4 76	4 13,640
固定資産除却損	5 6,545	5 7,757
災害による損失	6 54,278	-
特別損失合計	60,900	21,398
税金等調整前当期純利益	938,377	849,322
法人税、住民税及び事業税	312,118	432,852
法人税等調整額	64,144	2,421
法人税等合計	376,263	435,274
少数株主損益調整前当期純利益	562,114	414,047
少数株主利益	-	-
当期純利益	562,114	414,047

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,114	414,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,386	51,702
為替換算調整勘定	40,177	31,853
その他の包括利益合計	81,563	83,555
包括利益	480,550	330,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,550	330,491
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
当期首残高	8,705,374	9,116,885
当期変動額		
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	562,114	414,047
当期変動額合計	411,511	267,769
当期末残高	9,116,885	9,384,654
自己株式		
当期首残高	368,172	369,041
当期変動額		
自己株式の取得	868	32,870
当期変動額合計	868	32,870
当期末残高	369,041	401,911
株主資本合計		
当期首残高	9,149,115	9,559,758
当期変動額		
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	562,114	414,047
自己株式の取得	868	32,870
当期変動額合計	410,642	234,899
当期末残高	9,559,758	9,794,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,386	51,702
当期変動額合計	41,386	51,702
当期末残高	200,445	148,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	299,060	339,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,177	31,853
当期変動額合計	40,177	31,853
当期末残高	339,237	371,091
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,228	138,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,563	83,555
当期変動額合計	81,563	83,555
当期末残高	138,792	222,347
純資産合計		
当期首残高	9,091,887	9,420,966
当期変動額		
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	562,114	414,047
自己株式の取得	868	32,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,563	83,555
当期変動額合計	329,078	151,343
当期末残高	9,420,966	9,572,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,377	849,322
減価償却費	876,019	870,644
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,488	1,451
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,731	4
受取保険金	-	21,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,565	43,247
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,983	13,584
受取利息及び受取配当金	19,749	24,990
支払利息	26,375	18,661
為替差損益（ は益）	15,055	10,012
固定資産売却損益（ は益）	77,783	11,432
固定資産除却損	6,545	7,757
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13
売上債権の増減額（ は増加）	4,083	202,104
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,076	195,121
前払年金費用の増減額（ は増加）	47,308	48,215
仕入債務の増減額（ は減少）	213,232	74,528
その他	232,801	182,789
小計	1,674,650	1,667,695
利息及び配当金の受取額	19,719	24,294
利息の支払額	26,507	18,752
保険金の受取額	-	21,700
法人税等の支払額	503,342	261,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,519	1,433,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307,106	308,115
定期預金の払戻による収入	307,077	307,106
有形固定資産の取得による支出	457,032	670,802
有形固定資産の除却による支出	4,885	943
有形固定資産の売却による収入	23,176	24,116
無形固定資産の取得による支出	-	1,022
投資有価証券の取得による支出	100,822	717
投資有価証券の売却による収入	-	421
貸付けによる支出	37,056	33,350
貸付金の回収による収入	26,313	37,890
その他	119	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,455	645,446

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	136,450	34,195
長期借入金の返済による支出	244,948	242,971
自己株式の取得による支出	868	32,870
配当金の支払額	151,022	146,183
その他	15,550	24,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,839	412,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,868	11,209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,356	387,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,518	1,896,874
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,874	2,283,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

株アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司の3社

(2) 非連結子会社

株ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び(株)アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司は定額法

なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

機械及び装置 2～12年

また、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		80,420千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,833,471千円	17,221,458千円
投資不動産の減価償却累計額	198,047千円	202,870千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	23,300千円	39,933千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	677,793千円	654,824千円
賞与引当金繰入額	86,412千円	84,594千円
退職給付費用	100,513千円	91,106千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,983千円	13,584千円
減価償却費	50,253千円	57,182千円
発送運賃	915,607千円	950,684千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	77,859千円	2,208千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	76千円	13,640千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	127千円	3,717千円
機械装置及び運搬具	550千円	2,997千円
その他(工具器具及び備品)	983千円	99千円
解体撤去費用	4,885千円	943千円

6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による操業・営業休止期間中の固定費	33,855千円	
被災した従業員に対する見舞金、復旧支援費用	9,643千円	
その他撤去費用等	10,779千円	

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	66,816千円	52,991千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	103,083千円
組替調整額	13千円
税効果調整前	103,096千円
税効果額	51,394千円
その他有価証券評価差額金	51,702千円

為替換算調整勘定

当期発生額	31,853千円
-------	----------

その他の包括利益合計	83,555千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	721,436	1,541		722,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	73,144	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	722,977	57,907		780,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 57,000株

単元未満株式の買取りによる増加 907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,138,980千円	2,527,003千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,106千円	243,115千円
現金及び現金同等物	1,896,874千円	2,283,888千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	44,038	34,922	9,115
その他（工具、器具及び備品）	82,101	65,059	17,041
ソフトウェア	29,511	23,848	5,662
合計	155,650	123,830	31,820

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,623	15,388	2,234
その他（工具、器具及び備品）	20,431	17,368	3,062
ソフトウェア	9,127	7,327	1,800
合計	47,182	40,084	7,097

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	24,722	6,889
1年超	7,097	208
合計	31,820	7,097

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	55,013	24,722
減価償却費相当額	55,013	24,722

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,138,980	2,138,980	
(2)受取手形及び売掛金	3,886,950	3,886,950	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	955,961	955,961	
資産計	6,981,892	6,981,892	
(4)支払手形及び買掛金	3,073,843	3,073,843	
(5)短期借入金	229,409	229,409	
(6)未払法人税等	105,067	105,067	
(7)設備関係支払手形	163,343	163,343	
(8)長期借入金	403,764	409,695	5,931
負債計	3,975,427	3,981,359	5,931
(9)デリバティブ	4,815	4,815	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,743

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,138,980			
受取手形及び売掛金	3,886,950			
投資有価証券				
其他有価証券				
債券(社債)		200,000	100,000	
合計	6,025,930	200,000	100,000	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表を参照願います。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結1ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,527,003	2,527,003	
(2)受取手形及び売掛金	4,077,418	4,077,418	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	855,692	855,692	
資産計	7,460,114	7,460,114	
(4)支払手形及び買掛金	3,101,886	3,101,886	
(5)短期借入金	244,100	244,100	
(6)未払法人税等	278,322	278,322	
(7)設備関係支払手形	153,923	153,923	
(8)長期借入金	159,317	159,894	576
負債計	3,937,548	3,938,125	576
(9)デリバティブ	2,851	2,851	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(9) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,527,003			
受取手形及び売掛金	4,077,418			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)		200,000	100,000	
合計	6,604,422	200,000	100,000	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

借入金等明細表を参照願います。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	575,417	253,800	321,616
社債	201,797	200,000	1,797
小計	777,214	453,800	323,414
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	78,816	96,636	17,820
社債	99,930	100,000	70
小計	178,746	196,636	17,890
合計	955,961	650,437	305,524

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	470,723	247,866	222,857
社債	300,786	300,000	786
小計	771,510	547,866	223,644
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,181	105,398	21,216
社債			
小計	84,181	105,398	21,216
合計	855,692	653,264	202,427

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	421	13	
合計	421	13	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	23,613		167	167
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	103,764	62,258	4,982	4,982
合計	127,377	62,258	4,815	4,815

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	当連結会計年度(平成24年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	15,522		823	823
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	59,317	19,722	2,028	2,028
合計	74,840	19,772	2,851	2,851

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,225,978千円
年金資産	952,328千円
未積立退職給付債務	1,273,650千円
未認識数理計算上の差異	395,994千円
未認識過去勤務債務	8,519千円
連結貸借対照表計上額純額	869,136千円
退職給付前払年金費用	70,362千円
退職給付引当金	939,498千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	117,564千円
利息費用	48,405千円
期待運用収益	22,660千円
数理計算上の差異の費用処理額	66,137千円
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円
退職給付費用	211,576千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.99%

期待運用収益率 2.00%

過去勤務債務の額の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 13年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,250,279千円
年金資産	885,956千円
未積立退職給付債務	1,364,322千円
未認識数理計算上の差異	397,333千円
未認識過去勤務債務	6,389千円
連結貸借対照表計上額純額	960,599千円
退職給付前払年金費用	22,146千円
退職給付引当金	982,745千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	105,887千円
利息費用	43,336千円
期待運用収益	18,986千円
数理計算上の差異の費用処理額	71,332千円
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円
退職給付費用	203,699千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.66%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	13年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	
数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	379,136千円	354,483千円
役員退職慰労引当金	64,315千円	62,384千円
賞与引当金	86,906千円	81,220千円
減損損失	74,703千円	65,360千円
未払事業税否認額	7,182千円	18,183千円
海外子会社再投資控除額	87,566千円	67,447千円
投資有価証券評価損	30,556千円	26,617千円
未払費用(法定福利費)	13,147千円	12,550千円
貸倒引当金	24,266千円	24,178千円
繰越欠損金	46,527千円	67,305千円
その他	31,898千円	28,174千円
繰延税金資産小計	846,206千円	807,907千円
評価性引当額	240,579千円	244,190千円
繰延税金資産合計	605,626千円	563,717千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	105,078千円	53,684千円
退職給付前払年金費用	28,581千円	10,788千円
海外子会社の投資控除額	76,140千円	55,435千円
繰延税金負債合計	209,800千円	119,907千円
繰延税金資産の純額	395,826千円	443,809千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 %
住民税均等割等		0.6 %
評価性引当額の増加		4.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.6 %
海外子会社再投資控除		1.7 %
その他		0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.3 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が47,977千円、繰延税金負債が1,240千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54,410千円、その他有価証券評価差額金が7,673千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195,421千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
323,143	56,834	379,978	1,928,244

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。
- 2 主な変動 増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであり、減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は192,068千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
379,978	3,725	376,252	1,904,144

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。
- 2 主な変動 増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであり、減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,296,642	7,829,757	16,126,399	743,220	16,869,620		16,869,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,064	1,733	10,797	203,921	214,719	214,719	
計	8,305,707	7,831,490	16,137,197	947,141	17,084,339	214,719	16,869,620
セグメント利益又は損失 ()	802,143	753,258	1,555,402	885	1,554,516	850,425	704,091
セグメント資産	5,893,919	5,359,750	11,253,670	749,175	12,002,845	3,594,819	15,597,665
その他の項目							
減価償却費	570,951	256,818	827,770	10,127	837,898	38,121	876,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,497	131,367	404,864	14,490	419,355	58,790	478,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 850,425千円には、主にセグメント間取引消去 15,386千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 837,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,594,819千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 780,907千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,375,727千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,386,129	7,921,235	16,307,365	579,287	16,886,652		16,886,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,843	6,381	16,224	185,224	201,448	201,448	
計	8,395,973	7,927,616	16,323,589	764,511	17,088,101	201,448	16,886,652
セグメント利益又は損失 ()	796,699	741,285	1,537,985	90,135	1,447,850	835,420	612,429
セグメント資産	5,837,749	5,460,377	11,298,127	646,822	11,944,950	3,998,708	15,943,658
その他の項目							
減価償却費	579,429	232,760	812,190	13,317	825,507	45,136	870,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,757	210,279	681,036	6,109	687,146	38,498	725,644

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 835,420千円には、主にセグメント間取引消去 11,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 828,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,998,708千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 778,198千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,776,907千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
13,983,055	2,886,564	16,869,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,407,838	755,438	6,163,277

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
14,201,751	2,684,900	16,886,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,259,453	702,778	5,962,232

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	樋口 和繁			当社監査役	なし		借入金の返済	80,000	1年以内返済予定の長期借入金	40,000
				(株)西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取			利息の支払(注)	1,490		未払費用

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役樋口和繁氏が代表権を有する第三者(株)西日本シティ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.82円	1,119.95円
1株当たり当期純利益金額	65.32円	48.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,114	414,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,114	414,047
普通株式の期中平均株式数(株)	8,605	8,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,420,966	9,572,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,420,966	9,572,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,605	8,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	229,409	244,100	3.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	241,505	139,545	2.57	
1年以内に返済予定のリース債務	19,798	38,233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,258	19,772	4.88	平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,705	98,027		平成25年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	706,677	539,678		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,772			
リース債務	35,349	31,842	23,414	7,420

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第66期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	4,394,561	8,530,298	12,762,868	16,886,652
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	267,948	426,574	628,947	849,322
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	138,813	231,937	286,514	414,047
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.13	26.96	33.30	48.18

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.13	10.82	6.34	14.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,257	2,185,726
受取手形	889,106	1 909,506
売掛金	2,792,543	3,026,721
商品及び製品	459,473	567,720
仕掛品	109,071	69,418
原材料及び貯蔵品	335,867	379,772
前払費用	49,221	52,066
繰延税金資産	112,045	112,942
短期貸付金	23,283	19,456
未収入金	2 426,407	2 342,455
その他	9,510	4,793
貸倒引当金	13,649	14,146
流動資産合計	6,997,137	7,656,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,764,285	1,716,004
構築物（純額）	231,317	204,452
機械及び装置（純額）	1,547,026	1,413,849
車両運搬具（純額）	1,604	2,067
工具、器具及び備品（純額）	108,786	89,691
土地	1,461,210	1,461,210
リース資産（純額）	67,430	127,466
建設仮勘定	46,740	75,694
有形固定資産合計	3 5,228,402	3 5,090,437
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	35,079	21,905
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	54,017	40,843
投資その他の資産		
投資有価証券	977,705	874,917
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	15,238	16,097
破産更生債権等	1,578	1,561
長期前払費用	43,273	5,058
前払年金費用	35,716	-
差入保証金	13,624	13,852
投資不動産	4 329,459	4 322,339
繰延税金資産	277,445	323,994
その他	10,752	14,299
貸倒引当金	4,916	6,425
投資その他の資産合計	2,384,292	2,250,114
固定資産合計	7,666,713	7,381,395
資産合計	14,663,851	15,037,828

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,150,696	2,125,904
買掛金	2 1,073,848	2 1,087,928
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	18,743	37,794
未払金	440,204	439,583
未払費用	99,564	99,314
未払法人税等	108,440	277,320
未払消費税等	-	16,435
預り金	74,559	107,285
賞与引当金	189,917	188,921
設備関係支払手形	163,343	153,923
その他	10,779	-
流動負債合計	4,530,097	4,634,410
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	53,266	98,027
退職給付引当金	803,455	851,119
役員退職慰労引当金	159,275	172,859
その他	103,765	104,213
固定負債合計	1,219,762	1,226,219
負債合計	5,749,860	5,860,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	125
資本剰余金合計	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,850,000
繰越利益剰余金	654,072	651,852
利益剰余金合計	8,270,672	8,618,452
自己株式	369,041	401,911
株主資本合計	8,713,545	9,028,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,445	148,743
評価・換算差額等合計	200,445	148,743
純資産合計	8,913,991	9,177,198
負債純資産合計	14,663,851	15,037,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,332,795	11,683,016
商品売上高	4,691,353	4,546,341
売上高合計	16,024,148	16,229,357
売上原価		
製品期首たな卸高	481,084	451,637
当期製品製造原価	7 8,696,538	7 9,099,427
合計	9,177,623	9,551,064
他勘定振替高	1 59,836	1 49,158
製品期末たな卸高	451,637	562,450
製品売上原価	8,666,148	8,939,456
商品期首たな卸高	3,331	7,836
当期商品仕入高	4,206,072	4,062,557
合計	4,209,404	4,070,393
商品期末たな卸高	7,836	5,270
商品売上原価	4,201,568	4,065,122
売上原価合計	2 12,867,717	2 13,004,579
売上総利益	3,156,431	3,224,778
販売費及び一般管理費		
発送運賃	859,464	899,709
役員報酬	121,400	123,140
給料及び手当	560,598	545,891
賞与引当金繰入額	74,953	72,584
退職給付費用	87,696	78,055
役員退職慰労引当金繰入額	11,983	13,584
福利厚生費	125,447	131,005
旅費交通費及び通信費	169,214	160,156
賃借料	131,795	133,979
減価償却費	40,935	51,097
その他	330,819	353,418
販売費及び一般管理費合計	7 2,514,309	7 2,562,622
営業利益	642,121	662,155
営業外収益		
受取利息	873	673
有価証券利息	4,229	5,763
受取配当金	13,691	15,188
受取賃貸料	218,273	214,957
仕入割引	5,749	5,028
雑収入	86,097	78,776
営業外収益合計	328,915	320,388

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,159	3,877
不動産賃貸費用	24,087	23,928
売上割引	9,037	9,394
為替差損	54,458	6,477
雑損失	10,405	16,853
営業外費用合計	105,147	60,532
経常利益	865,889	922,011
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,001
投資有価証券売却益	-	13
貸倒引当金戻入額	146	-
受取保険金	-	21,700
特別利益合計	146	23,714
特別損失		
固定資産売却損	-	4 13,640
固定資産除却損	5 5,596	5 7,678
災害による損失	6 54,278	-
特別損失合計	59,874	21,319
税引前当期純利益	806,161	924,406
法人税、住民税及び事業税	306,400	426,400
法人税等調整額	21,980	3,948
法人税等合計	328,380	430,348
当期純利益	477,780	494,057

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,052,749	57.6	5,345,889	58.9
労務費	1	1,630,970	18.6	1,623,999	17.9
経費	2	2,082,186	23.8	2,106,198	23.2
当期総製造費用		8,765,906	100.0	9,076,087	100.0
仕掛品期首棚卸高		73,821		109,071	
合計		8,839,727		9,185,159	
仕掛品期末棚卸高		109,071		69,418	
他勘定振替高	3	34,117		16,312	
当期製品製造原価		8,696,538		9,099,427	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は114,963千円、退職給付費用は、99,336千円であります。	1 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は116,336千円、退職給付費用は、99,434千円であります。
2 経費の主な内容 外注費 90,908千円 電力料 374,780千円 減価償却費 711,983千円 工場消耗品費 164,244千円	2 経費の主な内容 外注費 99,815千円 電力料 394,379千円 減価償却費 710,787千円 工場消耗品費 152,816千円
3 他勘定振替高 他勘定振替高の主なものは、東日本大震災による操業・営業停止期間中の固定費等を「災害による損失」として、特別損失処理するにあたっての振替高であります。 主な内訳は次のとおりであります。 災害による操業・営業休止 期間中の固定費 33,855千円	3 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産（建設仮勘定） への振替 16,312千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプ mould 部門の一部は個別原価計算によっております。

なお、主な製品、仕掛品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,388	345,388
その他資本剰余金		
当期首残高	125	125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125	125
資本剰余金合計		
当期首残高	345,514	345,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,514	345,514
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,100,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	350,000
当期変動額合計	400,000	350,000
当期末残高	7,500,000	7,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	726,894	654,072
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	350,000
剰余金の配当	150,603	146,277

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	477,780	494,057
当期変動額合計	72,822	2,220
当期末残高	654,072	651,852
利益剰余金合計		
当期首残高	7,943,494	8,270,672
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	477,780	494,057
当期変動額合計	327,177	347,779
当期末残高	8,270,672	8,618,452
自己株式		
当期首残高	368,172	369,041
当期変動額		
自己株式の取得	868	32,870
当期変動額合計	868	32,870
当期末残高	369,041	401,911
株主資本合計		
当期首残高	8,387,236	8,713,545
当期変動額		
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	477,780	494,057
自己株式の取得	868	32,870
当期変動額合計	326,308	314,909
当期末残高	8,713,545	9,028,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,386	51,702
当期変動額合計	41,386	51,702
当期末残高	200,445	148,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	241,831	200,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,386	51,702
当期変動額合計	41,386	51,702
当期末残高	200,445	148,743

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,629,068	8,913,991
当期変動額		
剰余金の配当	150,603	146,277
当期純利益	477,780	494,057
自己株式の取得	868	32,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,386	51,702
当期変動額合計	284,922	263,207
当期末残高	8,913,991	9,177,198

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		80,216千円

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	363,898千円	285,240千円
買掛金	223,182千円	211,947千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	15,838,611千円	16,190,504千円

4 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	102,655千円	96,633千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	3,058千円	1,960千円
計	329,459千円	322,339千円

(ロ)投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	249,928千円	257,047千円

5 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD.		
外貨建	9,000千RM (245,880千円)	13,000千RM (347,620千円)
大連大石包装有限公司		
外貨建	400千中国元 (5,072千円)	

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品) への振替	59,836千円	49,158千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価		
製品評価損	14,069千円	27,399千円
商品評価損	231千円	255千円
仕掛品評価損	3,052千円	6,139千円
原材料評価損	1,816千円	5,732千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具		2,001千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		13,640千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	79千円	3,328千円
構築物	23千円	389千円
機械及び装置	520千円	2,997千円
車両運搬具	29千円	
工具、器具及び備品	57千円	21千円
解体撤去費用	4,885千円	943千円

6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による操業・営業休止期間中の 固定費	33,855千円	
被災した従業員に対する見舞金、 復旧支援費用	9,643千円	
その他撤去費用等	10,779千円	

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
66,816千円	52,991千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	721,436	1,541		722,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,541株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	722,977	57,907		780,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条 2 項の規定に基づくもの 57,000株

単元未満株式の買取りによる増加 907株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（車両運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,212	9,042	2,169
車両運搬具	32,826	25,879	6,946
工具、器具及び備品	93,658	77,122	16,535
ソフトウェア	38,090	30,256	7,834
合計	175,787	142,301	33,485

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,751	2,917	833
車両運搬具	13,872	12,471	1,401
工具、器具及び備品	17,760	14,208	3,552
ソフトウェア	16,241	14,116	2,125
合計	51,624	43,712	7,911

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)

1年以内	25,574	7,703
1年超	7,911	208
合計	33,485	7,911

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	60,622	25,574
減価償却費相当額	60,622	25,574

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 383,579千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	324,435千円	304,410千円
役員退職慰労引当金	64,315千円	62,384千円
賞与引当金	76,688千円	71,242千円
減損損失	74,703千円	65,360千円
投資有価証券評価損	30,556千円	26,617千円
未払費用(法定福利費)	11,478千円	10,879千円
貸倒引当金	3,544千円	5,936千円
その他	29,482千円	36,636千円
繰延税金資産小計	615,204千円	583,468千円
評価性引当額	106,212千円	92,847千円
繰延税金資産合計	508,991千円	490,620千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	105,078千円	53,684千円
退職給付前払年金費用	14,422千円	
繰延税金負債合計	119,500千円	53,684千円
繰延税金資産の純額	389,490千円	436,936千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3 %
住民税均等割等		0.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0 %
その他		0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.6 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰

延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47,986千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が55,659千円、その他有価証券評価差額金が7,673千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.91円	1,073.72円
1株当たり当期純利益金額	55.52円	57.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	477,780	494,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,780	494,057
普通株式の期中平均株式数(株)	8,605	8,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,913,991	9,177,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,913,991	9,177,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,605	8,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	269,359	189,090
王子製紙(株)	174,166	69,666
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	62,663
(株)西日本シティ銀行	242,640	56,777
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	52,171
新日本製鐵(株)	217,709	49,419
東ソー(株)	45,268	10,411
日本紙パルプ商事(株)	35,000	10,395
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	9,589
オーケー食品工業(株)	100,000	8,700
(株)スターフライヤー	2,000	8,000
日本製粉(株)	20,000	7,600
(株)巴川製紙所	29,000	5,249
サカティンクス(株)	12,685	5,226
その他 12銘柄	117,986	29,171
計	1,527,621	574,131

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第4回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	200,000	200,066
第7回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	100,000	100,720
計	300,000	300,786

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,559,526	73,188	67,760	4,564,953	2,848,948	112,916	1,716,004
構築物	1,007,554	8,573	5,981	1,010,146	805,693	34,925	204,452
機械及び装置	12,932,370	372,884	343,818	12,961,436	11,547,586	486,986	1,413,849
車両運搬具	34,384	1,902	3,501	32,785	30,718	1,439	2,067
工具、器具及び備品	943,132	69,966	3,917	1,009,181	919,490	89,040	89,691
土地	1,461,210			1,461,210			1,461,210
リース資産	82,093	83,439		165,532	38,065	23,403	127,466
建設仮勘定	46,740	555,467	526,514	75,694			75,694
有形固定資産計	21,067,014	1,165,421	951,493	21,280,942	16,190,504	748,711	5,090,437
無形固定資産							
借地権	11,660			11,660			11,660
ソフトウェア	72,670			72,670	50,764	13,173	21,905
電話加入権	7,278			7,278			7,278
無形固定資産計	91,608			91,608	50,764	13,173	40,843

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 紙袋北九州工場 建物 27,700 千円
 機械及び装置 段ボール北九州工場 段ボール製品製造設備 170,450 千円
 機械及び装置 パルプモールド関東工場 モールド製品製造設備 87,804 千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 パルプモールド九州工場 モールド製品製造設備 273,556 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,565	15,761	55	13,700	20,572
賞与引当金	189,917	188,921	189,917		188,921
役員退職慰労引当金	159,275	13,584			172,859

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,096
預金	
当座預金	760,474
普通預金	57,213
通知預金	1,041,000
定期預金	111,000
外貨預金	214,942
計	2,184,629
合計	2,185,726

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーピー化成(株)	109,327
東光商事(株)	96,386
上村紙業(株)	55,689
ニプロ(株)	47,206
(株)フジコー	43,471
その他	557,425
合計	909,506

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	358,295
5月満期	233,233
6月満期	188,214
7月満期	116,178
8月以降満期	13,584
合計	909,506

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフピコ商事(株)	185,433
全国農業協同組合連合会	176,659
三菱商事パッケージング(株)	104,228
日本製粉(株)	102,993
東レ(株)	85,336
その他	2,372,070
合計	3,026,721

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,792,543	16,979,314	16,745,136	3,026,721	84.7	62.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
包装関連資材	5,270
計	5,270
製品	
パルプモールド	191,557
樹脂	208,476
紙袋	143,396
段ボール	19,020
計	562,450
合計	567,720

仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	8,872
樹脂	20,481
紙袋	38,740
段ボール	1,324
合計	69,418

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
古紙	21,990
樹脂原料	109,106
クラフト紙	132,039
段ボール原紙	84,580
補助材料	32,055
合計	379,772

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	382,971
日本紙パルプ商事(株)	155,204
(株)栗原製作所	135,705
カミ商事(株)	88,149
大王製紙(株)	86,524
その他	1,277,348
合計	2,125,904

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	575,550
5月満期	559,571
6月満期	460,571
7月満期	528,295
8月以降満期	1,913
合計	2,125,904

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN.BHD.	211,297
全国農業共同組合連合会	98,556
DIC株	87,353
KLANG HOCK PLASTIC INDUSTRIES SDN.BHD.	60,017
日本紙パルプ商事株	56,545
その他	574,157
合計	1,087,928

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,915,176
未認識過去勤務債務	6,414
未認識数理計算上の差異	275,072
年金資産	782,571
合計	851,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、一律3,000円の「クオカード」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日福岡財務支局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日福岡財務支局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月9日、平成24年1月6日、平成24年2月8日、平成24年3月9日、平成24年4月10日、平成24年5月11日、平成24年6月12日 福岡財務支局長に提出

(6) 訂正自己株券買付状況報告書

平成24年1月31日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。